

# 彩の国経済の動き

## － 埼玉県経済動向調査 －

＜令和6年1月～2月の指標を中心に＞



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和6年3月29日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

(タイトル)	ページ
1 【特集】 経済人コメント	2
2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>	3
3 県内経済指標の動向	4
(1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>	4
(2) 雇用	6
(3) 消費者物価	7
(4) 消費	7
ア 家計消費	7
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	8
ウ 新車登録・届出台数	9
(5) 住宅投資	9
(6) 企業動向	10
ア 倒産	10
イ 景況感	11
ウ 設備投資	13
4 経済情報	15
(1) 各種経済報告等	15
ア 内閣府「月例経済報告（3月）」	15
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（1月のデータを中心に）」	16
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（1月判断）」	18
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（1月判断）」	19
(2) 今月のキーワード「金融教育について考える」	20
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」	21

## 1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



このところ株高が話題に上ることが多いようです。報道に付随する解説を見ると大雑把には、「現在の株高はバブルでありいずれ下落する」という意見と「現在の状況は過去のバブル時とは異なる。現在の株価は適正なもので、バブルではない」という意見に分けられそうです。「現在の状況は過去のバブル時と異なる」という指摘はもっともであると思われます。その一方で、過去の平成バブルや90年代のITバブル時を振り返ると、その都度「現在の株高は適正なものである」という意見を正当化するもっともらしい理由も常にありました。このことは、価格がバブルなのかそうでないのかをその時点で区別することがとても難しいことを表してと考えることができます。

大手企業を中心とした賃金の上昇も話題になっていますが、ここしばらく続いている物価の上昇に追いついていないという人は少ないでしょう。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除したが、世界でも異例な政策から正常な金融政策へ転換したことは、賃上げ等によりデフレからの脱却が見込まれ経済環境が改善していることの結果と評価したい。また、これにより過度な円安を招いていた要因の一つが解消され、輸入価格が低下することで材料費やエネルギー価格の高騰に歯止めがかかることを期待している。ただし、中小企業の賃上げについては、人材不足への対応に迫られ防衛的な賃上げを行う企業も多い。今後の金利引き上げについては、中小企業の経営が圧迫されない様に、一段と慎重な対応を望みたい。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



パンデミックで商店街・店主は大きな経済的被害を受け、不活発的な商店会や解散する組合が出てきている。組織強化のための合併もあり、商店会の歯抜け状態を避けるべく空き店舗の購入を計画し生き残りを図るなど商店会会長の切実な思いが伝わる。コロナ前と比較し売上が戻った店でも景気回復の実感が無いと答え、売上が戻らない物販店は消費者の生活防衛意識が購買意欲を削いでいると分析する。株価が最高値を更新し活気づいた企業からの受注が増えている事業主は、実体経済と乖離している一時的現象と判断し過剰な期待は持たない。所得税減税・児童手当の支給・扶養控除の縮小・支援金制度など負担減と負担増が混在した政策が打ち込まれたが、世帯の可処分所得が増え明るい豊かな社会に好転すると予想した事業者は少ないのではないかと。需要によるインフレーションによってデフレからの完全脱却を図る経済成長対策は見られず、緊縮財政が背後に控えている。政府は、日本の財政状況について対GDP比での債務残高に着目し、先進国最悪と喧伝してきたが、一方で、日本の対外純資産や政府債務対外債務比率などに着目すると、財政状況はG7中において上位にあると考えることもできる。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。個人消費はこのところ持ち直しの足取りが重くなっている。住宅投資はやや減速しているものの、公共投資はおおむね前年並みで推移している。

先行き県内の景気は持ち直していくとみられるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまろう。また、海外経済の減速や物価上昇などの景気下振れリスクに留意する必要がある。

公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

## 2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

<b>総合判断</b>	<b>前月からの判断推移</b>
県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。	

<b>生産</b>	<b>一進一退の動きとなっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は73.4(前月比▲12.0%、前年同月比▲4.1%)。同出荷指数は80.5(前月比▲4.5%、前年同月比+2.5%)。同在庫指数は85.0(前月比+1.2%、前年同月比▲3.6%)。</li> <li>■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(2か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>雇用</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍(前月比▲0.01ポイント、前年同月比▲0.07ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.15倍。</li> <li>■ 1月の完全失業率(南関東)は2.4%(前月比(原数値)+0.2ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。</li> <li>■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(6か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費者物価</b>	<b>上昇しているものの、緩やかな基調となっている</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で105.9となり、前月比±0.0%、前年同月比は+1.9%となった。</li> <li>■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「教養娯楽」、「食料」などは上昇した。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から1.9%上昇した内訳を寄与度で見ると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。</li> <li>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は105.0となり、前月比▲0.2%、前年同月比は+3.2%となった。</li> <li>■ 県内の消費者物価は、上昇しているものの、緩やかなペースとなっている(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>消費</b>	<b>一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は305千円(前年同月比▲1.5%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,157億円(前年同月比+3.1%)となり、20か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は542億円(前年同月比+0.7%)となり、27か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は186億円(前年同月比▲8.3%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は414億円(前年同月比+5.8%)となり、20か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 1月のホームセンター販売額(県内全店)は164億円(前年同月比▲1.5%)となり、14か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 2月の新車登録・届出台数は16.2千台(前年同月比▲14.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 県内の消費状況は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している(個別判断引き下げ)。</li> </ul>		

<b>住宅投資</b>	<b>やや弱含みがみられる</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の新設住宅着工戸数は4,093戸(前年同月比▲8.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 持家が809戸(同▲17.5%)、貸家が1,632戸(同+10.7%)、分譲が1,651戸(同▲17.0%)となっている。</li> <li>■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(個別判断引き下げ)。</li> </ul>		

<b>企業倒産</b>	<b>緩やかな増加基調にある</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2月の企業倒産件数は28件(前年同月比+1件)となった。</li> <li>■ 負債総額は30.82億円(前年同月比+13.91億円)、負債10億円以上の大型倒産の発生は4か月ぶりに無かった。</li> <li>■ 産業別では建設業と卸売業が各7件と最多。コロナ倒産は卸売業が4件。サービス業他が3件、建設業が各1件の合計8件。</li> <li>■ 県内の企業倒産状況は、緩やかな増加基調にある(8か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景況判断</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年1~3月の「経営者の景況感DI」は▲41.0となり、前期(▲41.9)から0.9ポイント増加した(3期ぶりに改善)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景況予測調査によると、令和6年1~3月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。</li> <li>■ 県内の景況判断の状況は、持ち直している(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>設備投資</b>	<b>持ち直している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年1~3月に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期(19.3%)から1.1ポイント増加した(2期ぶりに増加)。前年同期比では0.5ポイント減少。</li> <li>■ 財務省関東財務局 法人企業景況予測調査によると、令和6年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比31.4%の増加見込みとなっている。</li> <li>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul>		

<b>景気指数</b>	<b>足踏みを示している</b>	<b>前月からの判断推移</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1月の景気動向指数(CI一致指数)は、75.8(前月比▲3.7ポイント)となり、2か月ぶりの下降となった。</li> <li>■ 先行指数は、108.0(前月比+1.6ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 遅行指数は、79.9(前月比▲0.2ポイント)となり、3か月連続の下降となった。</li> <li>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(個別判断引き下げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和6年1月分概要)</li> </ul>		

### 3 県内経済指標の動向

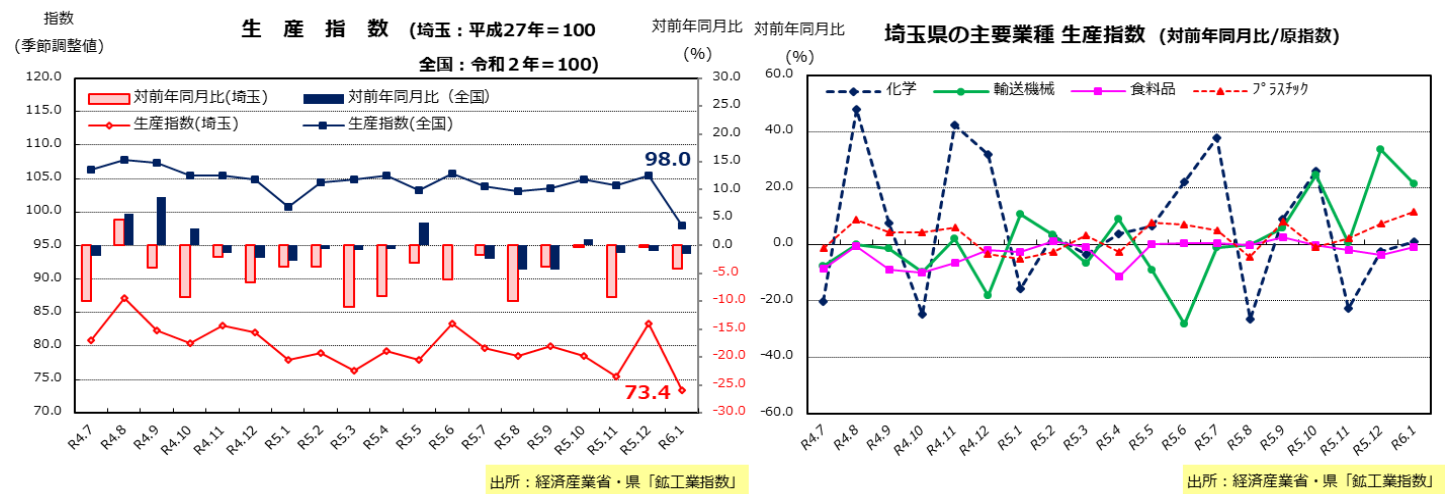
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

#### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

##### <生産指数>

■ 1月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **73.4** (前月比 **▲12.0 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **▲4.1 %** となり、17か月連続で前年同月水準を下回った。  
※業種別でみると、繊維工業、プラスチック製品工業の23業種中2業種が上昇し、化学工業、輸送機械工業、汎用機械工業、電気機械工業など21業種が低下した。

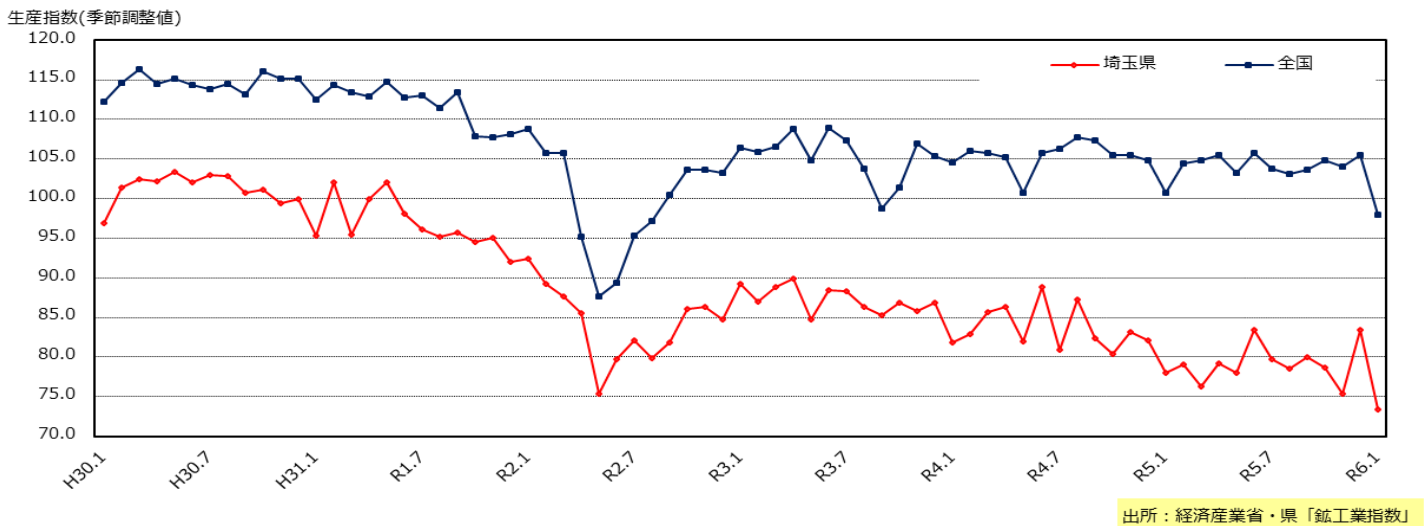


##### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食料品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
  - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
  - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

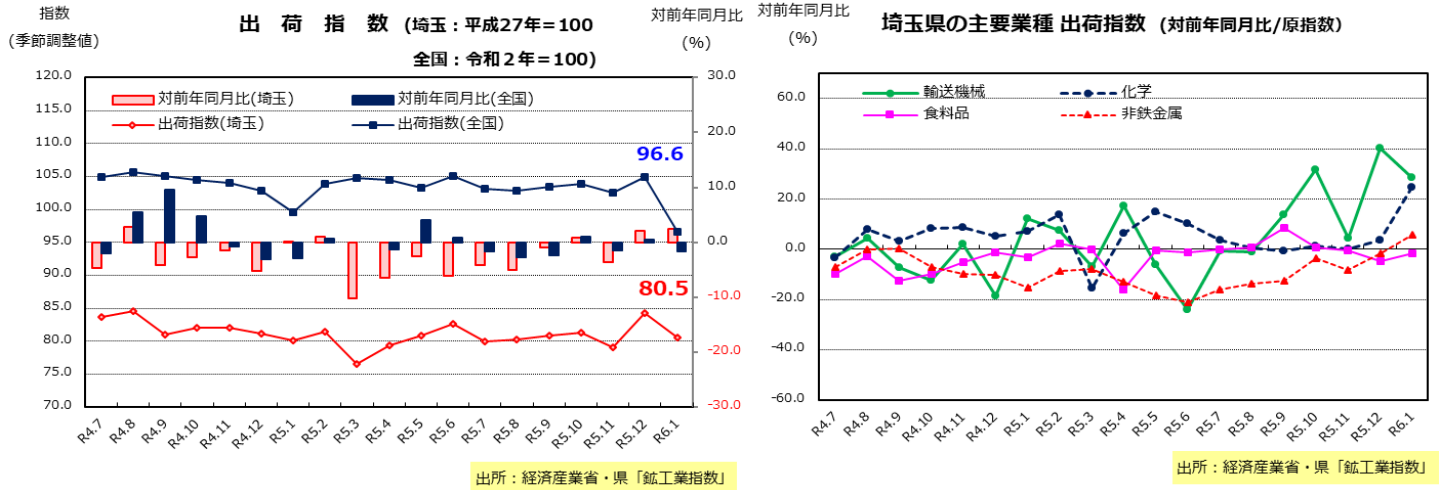
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

##### <参考> 生産指数(季節調整済値)の中長期推移 (埼玉:平成27年=100、全国:令和2年=100)



## <出荷指数>

- 1月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **80.5** (前月比 **▲4.5 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。前年同月比では **+2.5 %**となり、2か月連続で前年同月水準を上回った。
- ※業種別で見ると、化学工業、生産用機械工業、鉄鋼業、その他工業など23業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、汎用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業など18業種が低下した。



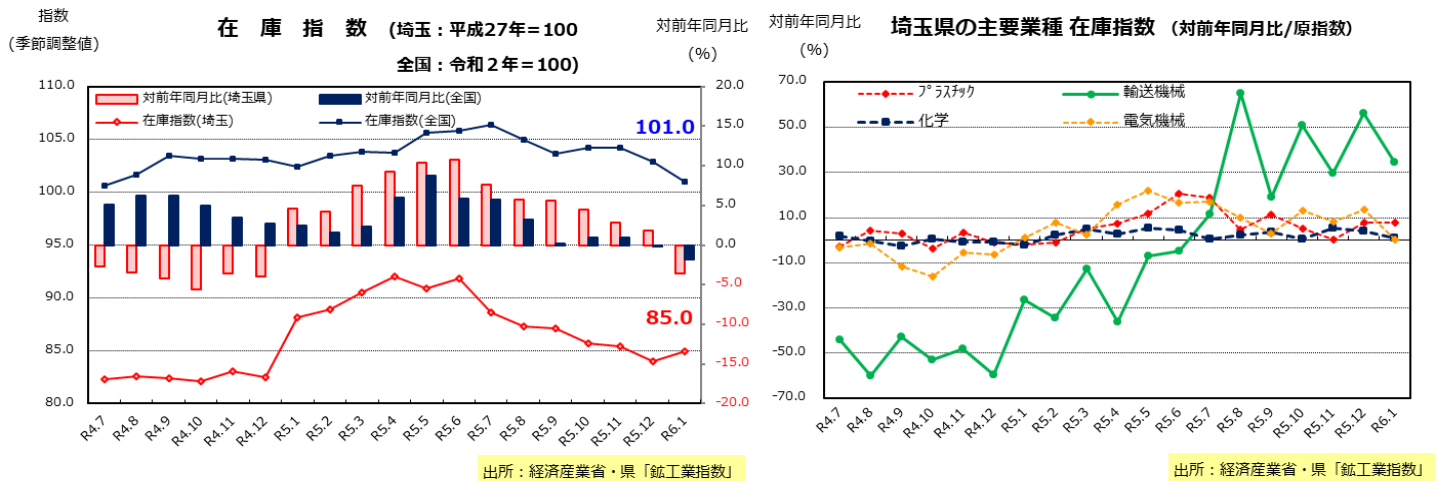
## <参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1% ②食料品14.9% ③化学13.7% ④非鉄金属5.5% ⑤プラスチック5.4%
- ⑥生産用機械5.0% ⑦電気機械4.6% ⑧汎用機械4.4% ⑨情報通信機械4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9% その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

## <在庫指数>

- 1月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **85.0** (前月比 **+1.2 %**※)となり、7か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **▲3.6 %**となり、13か月ぶりの低下となった。
- ※業種別で見ると、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業、非鉄金属工業など20業種中6業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業、情報通信機械工業、電気機械工業など13業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.8% ②化学11.3% ③プラスチック9.7% ④電気機械8.9% ⑤生産用機械7.8%
- ⑥金属製品7.5% ⑦電子部品・デバイス6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨窯業・土石製品5.1% ⑩非鉄金属4.7% ⑪鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
  - ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。
- ※全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、基準年次を平成27年から令和2年へ改定しています。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している(前月からの判断推移→)

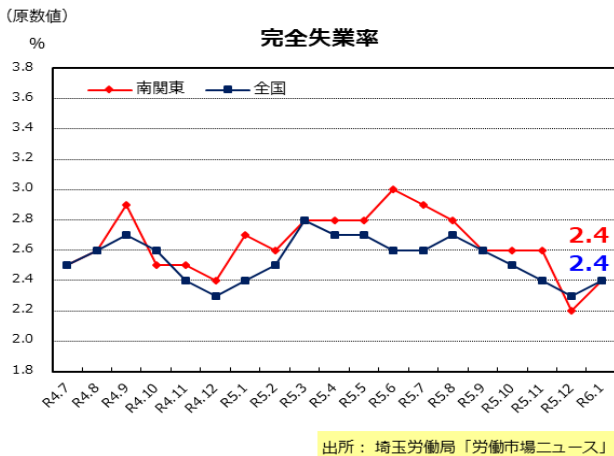
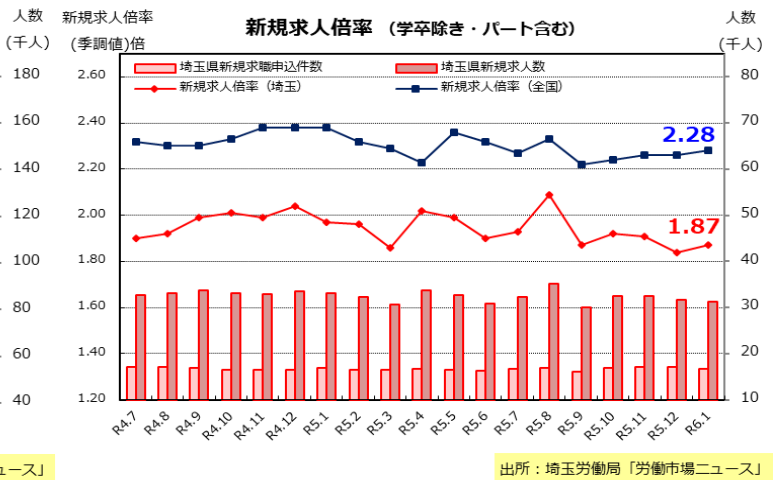
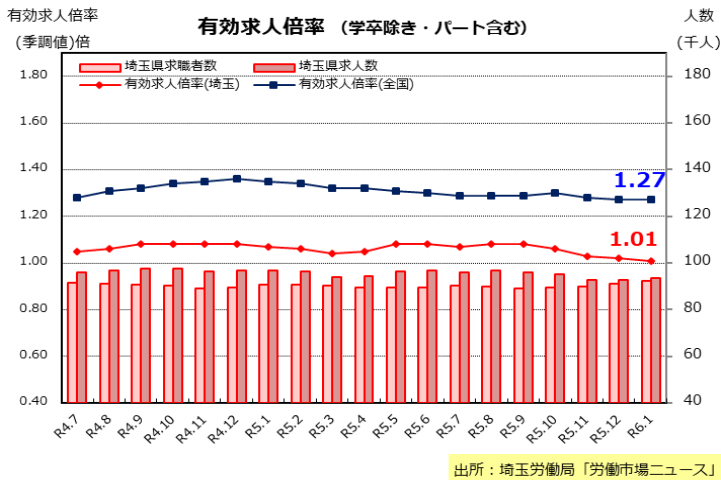
<有効求人倍率と完全失業率>

- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.01** 倍(前月比 ▲0.01 ポイント 前年同月比 ▲0.07 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.87** 倍(前月比 +0.03 ポイント 前年同月比 ▲0.15 ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.15**倍。

- 1月の完全失業率(南関東)は **2.4** %(前月比※ +0.2 ポイント、前年同月比 ▲0.3 ポイント)。

※原数値



完全失業率

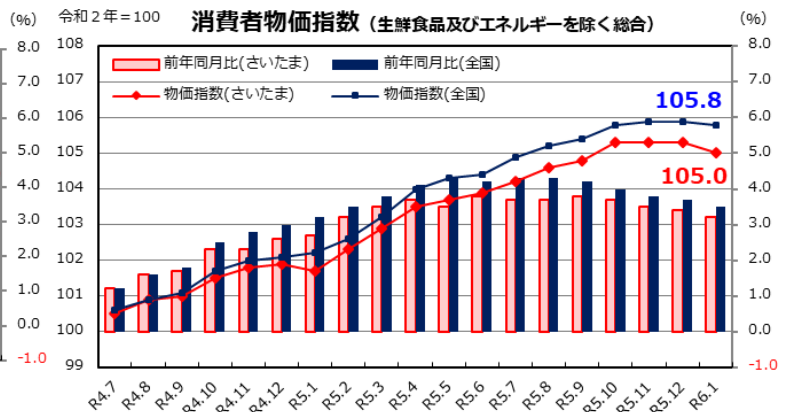
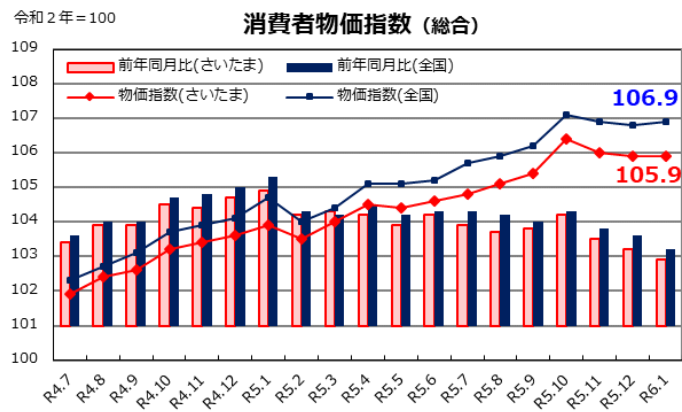
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

<個別判断> 上昇しているものの、緩やかな基調となっている（前月からの判断推移→）

#### <消費者物価>

- 1月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **105.9** となり、前月比 **±0.0 %**、前年同月比は **+1.9 %**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「教養娯楽」、「食料」などは上昇した。なお、「被服及び履物」などは下落した。前年同月から1.9%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「教養娯楽」などの上昇が要因となっている。なお、「光熱・水道」は下落した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **105.0** となり、前月比 **▲0.2 %**、前年同月比は **+3.2 %**となった。



#### CHECK! 消費者物価指数

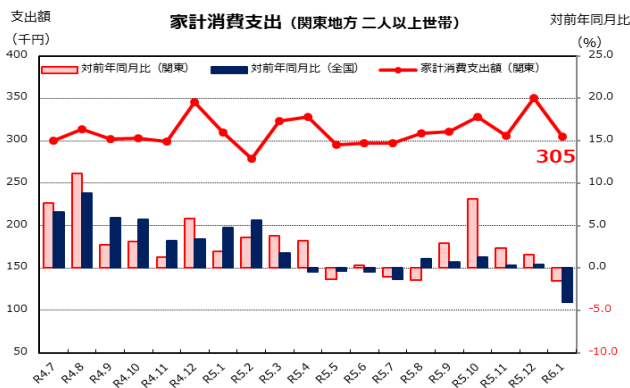
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している（前月からの判断推移↘）

#### ア 家計消費

- 1月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **305** 千円(前年同月比 **▲1.5 %**)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。



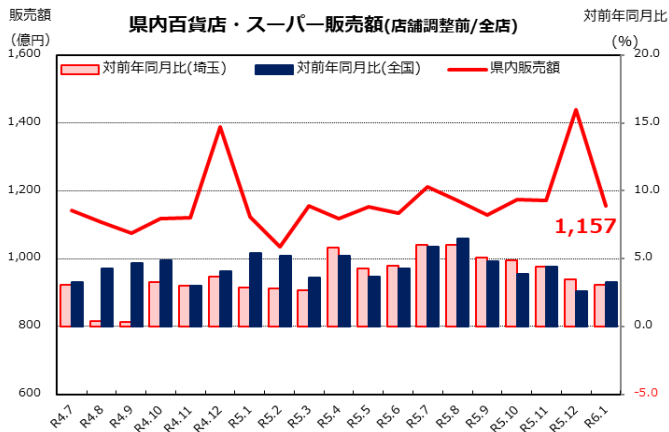
#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

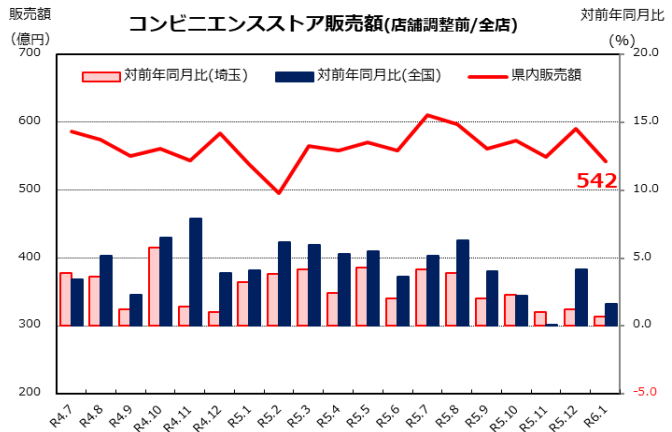


## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

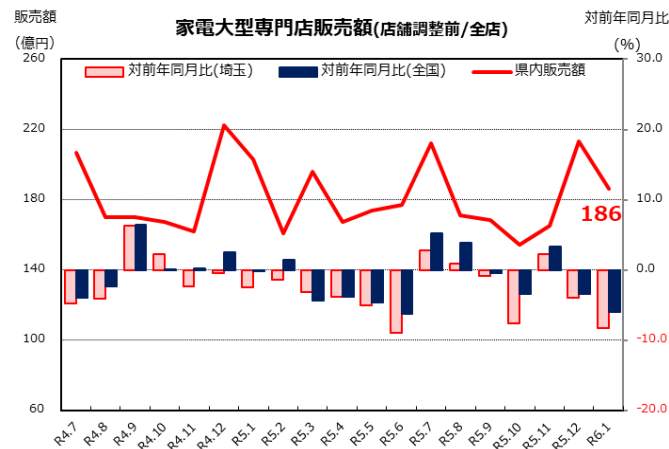
- 1月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,157** 億円(前年同月比 **+3.1** %)となり、20か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は123億円、前年同月比▲0.4%。スーパーマーケット(444店舗)の販売額は1,034億円、前年同月比+3.5%。
- 1月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **542** 億円(前年同月比 **+0.7** %)となり、27か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **186** 億円(前年同月比 **▲8.3** %)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 1月のドラッグストア販売額(県内全店)は **414** 億円(前年同月比 **+5.8** %)となり、20か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。
- 1月のホームセンター販売額(県内全店)は **164** 億円(前年同月比 **▲1.5** %)となり、14か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



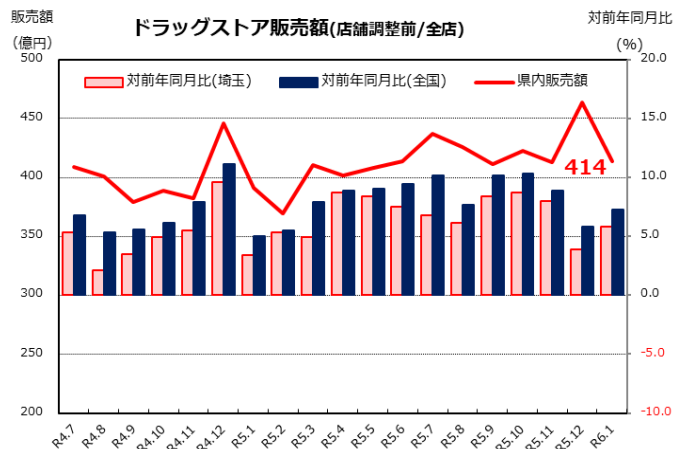
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



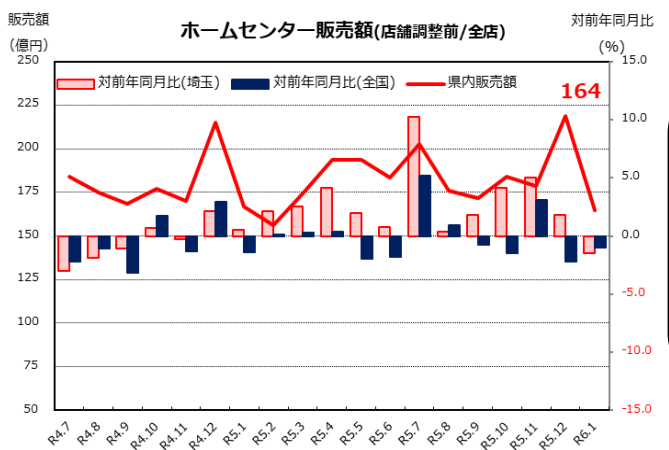
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



### 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

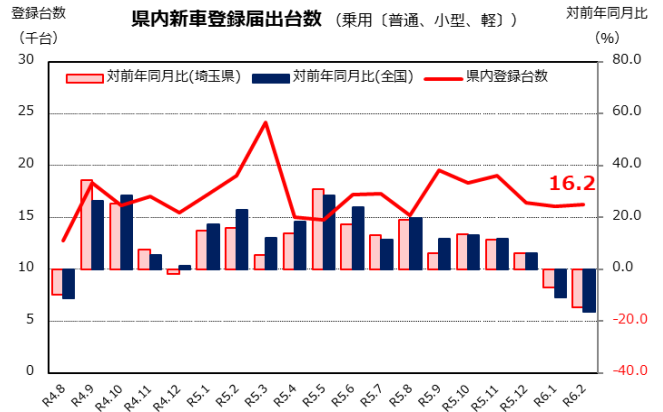
## ウ 新車登録・届出台数

■ 2月の新車登録・届出台数は **16.2** 千台 (前年同月比 ▲14.7%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

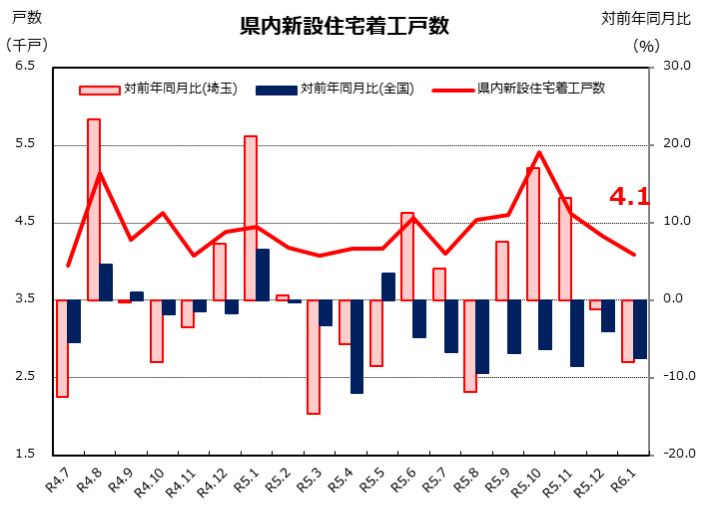


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

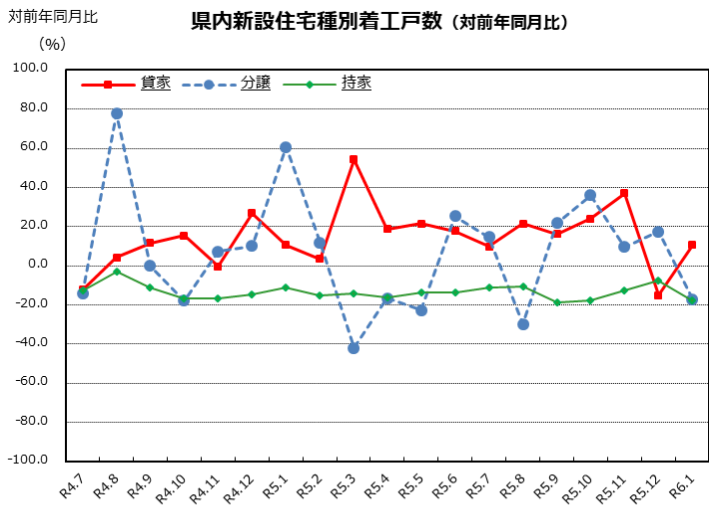
## (5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移)

■ 1月の新設住宅着工戸数は **4,093** 戸(前年同月比 ▲8.0%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。持家が **809** 戸(同 ▲17.5%)、貸家が **1,632** 戸(同 +10.7%)、分譲が **1,651** 戸(同 ▲17.0%)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

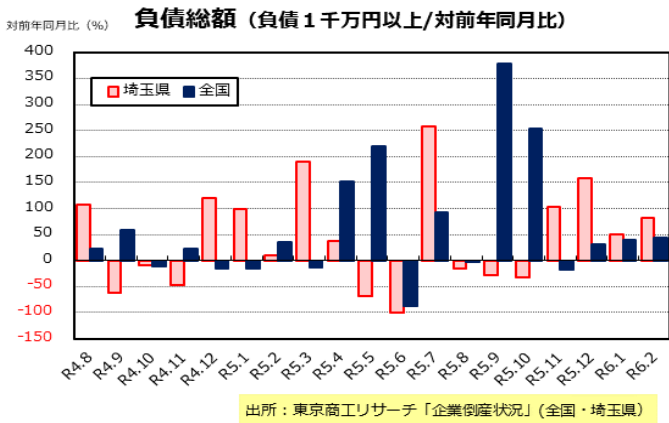
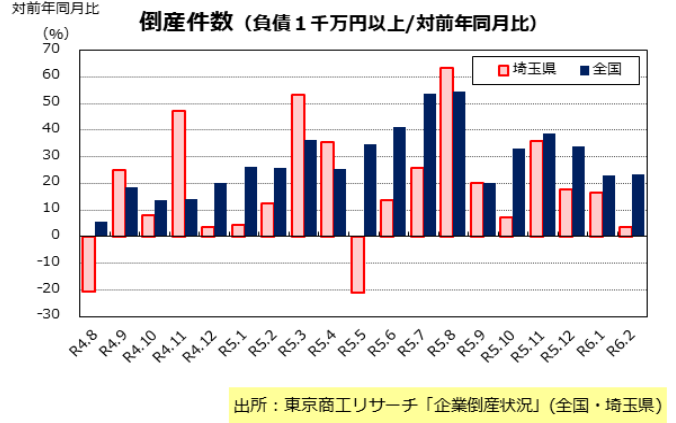
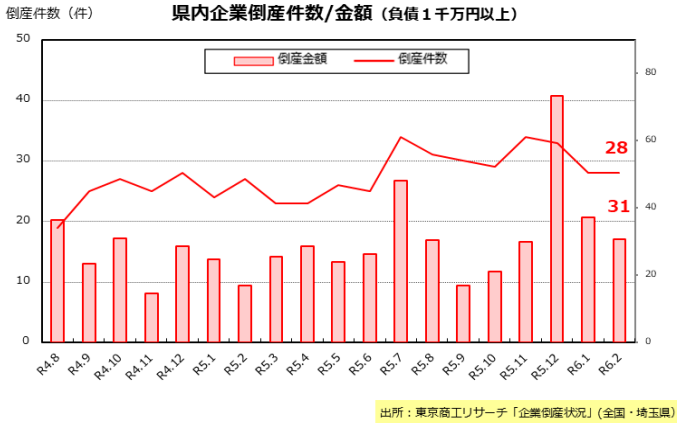
- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

# (6) 企業動向

## ア 倒産

＜個別判断＞ 緩やかな増加基調にある（前月からの判断推移→）

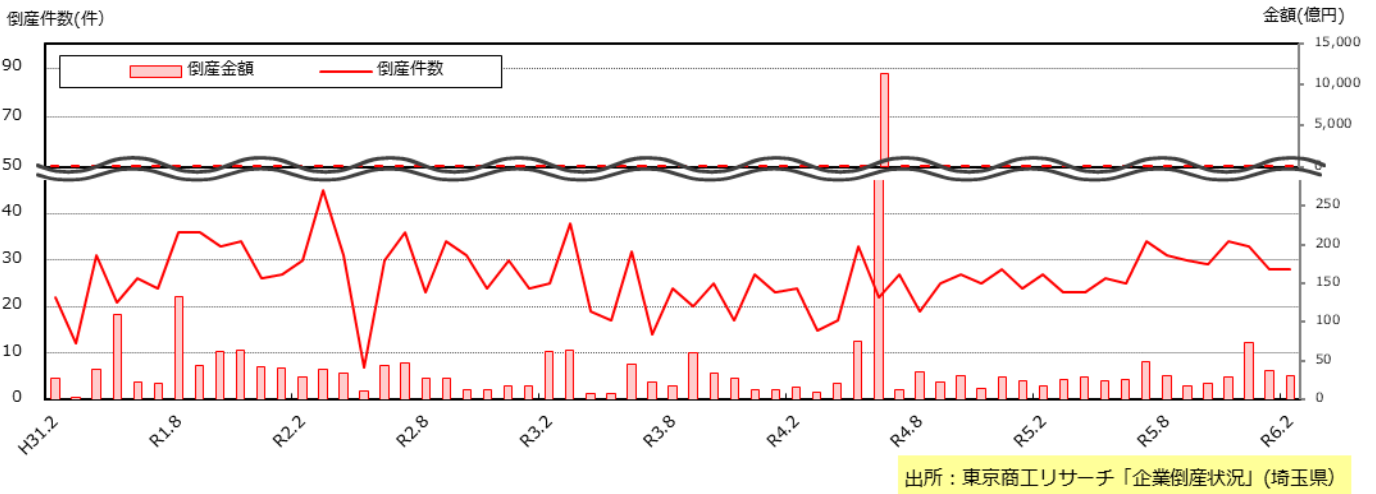
- 2月の企業倒産件数は **28** 件(前年同月比 **+1** 件) となった。産業別では建設業と卸売業が各7件と最多。コロナ倒産は卸売業が4件。サービス業他が3件、建設業が1件の合計8件。
- 負債総額は **30.82** 億円(前年同月比 **+13.91** 億円)。負債10億円以上の大型倒産の発生は4か月ぶりに無かった。



**CHECK!** 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

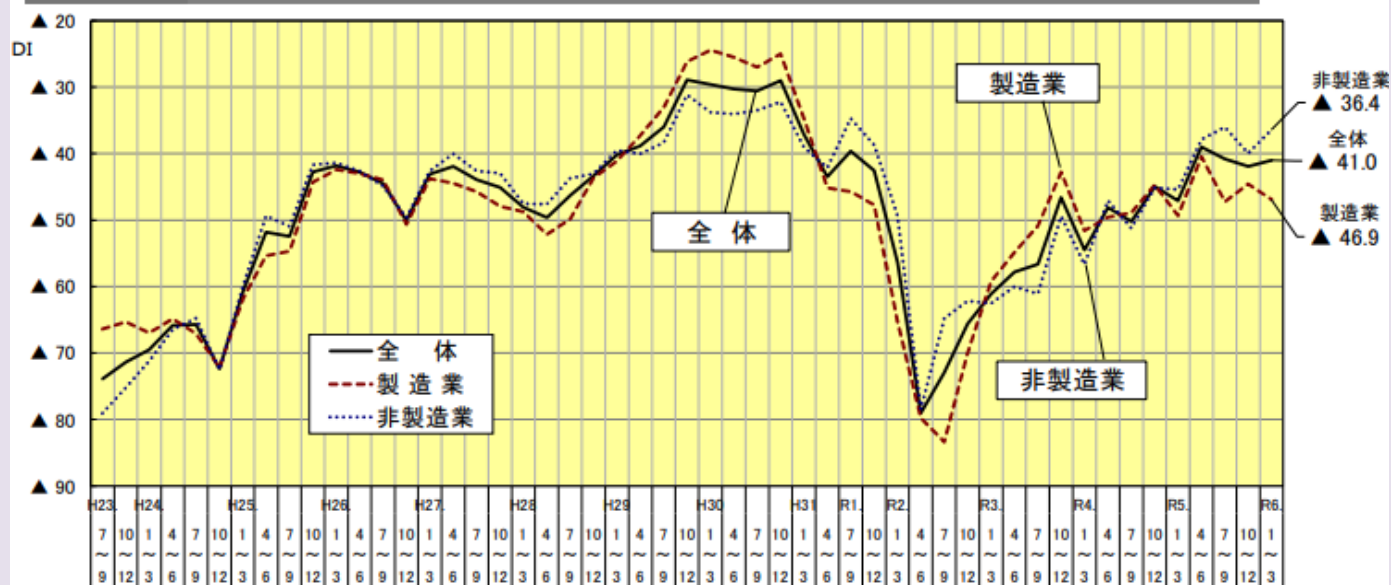
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年1～3月期）」》

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は4.6%、「不況である」とみる企業は45.6%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲41.0となった。

前期（▲41.9）から0.9ポイント増加し、3期ぶりに改善した。

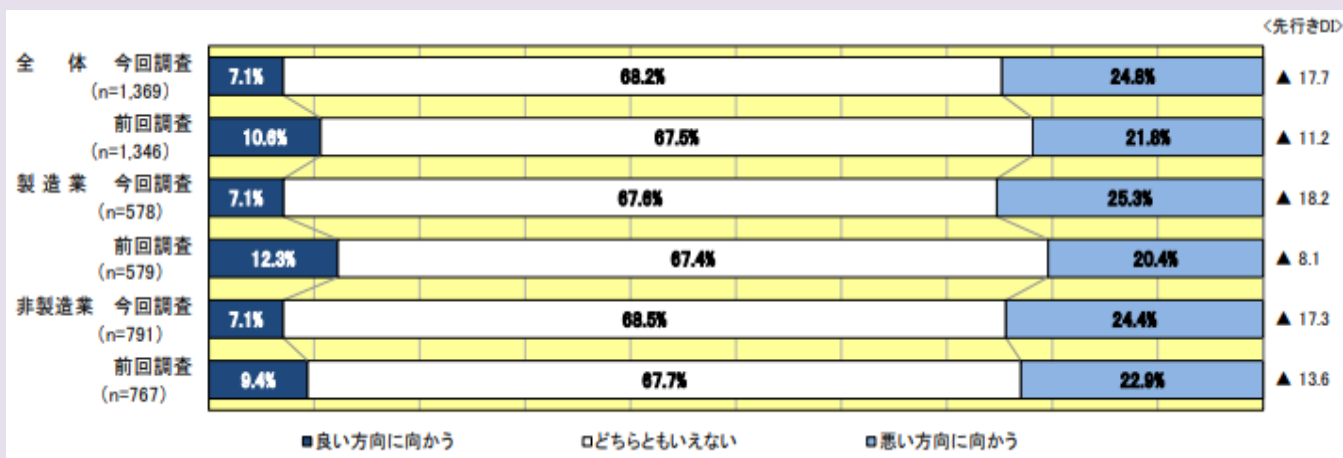
業種別にみると、製造業（▲46.9）は2期ぶりに悪化し、非製造業（▲36.4）は2期ぶりに改善した。

	当期DI (R6.1-3)	前期比 (R5.10-12)	前年同期比 (R5.1-3)	来期見通しDI (R6.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R6.1-3の見通し)
全体	▲41.0	+0.9	+6.1	▲11.9	+5.8
製造業	▲46.9	▲2.4	+2.4	▲12.1	+6.0
非製造業	▲36.4	+3.6	+9.0	▲11.7	+5.6



■ 来期（令和6年4～6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.5%（前回調査(R5.10-12月)比+2.4ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は21.4%（前回調査比▲3.4ポイント）だった。先行きDIは▲11.9（前回調査比+5.8ポイント）と、2期ぶりに改善した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和6年1～3月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超に転じる**

- 6年1～3月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。
- 業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は4～6月期に均衡となるものの、7～9月期に再び「上昇」超となる見通し、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

	5年10～12月 前回調査	6年1～3月 現状判断	6年4～6月 見通し	6年7～9月 見通し
全規模・全産業	( 2.0)	▲4.9( 0.0)	▲1.7( 0.7)	7.3
大企業	( 7.8)	6.3( 3.1)	0.0( 9.4)	4.7
中堅企業	( 14.7)	▲9.1( 4.4)	10.6( 13.2)	7.6
中小企業	( ▲5.4)	▲7.6( ▲3.0)	▲7.6( ▲7.7)	8.2
製造業	( 3.1)	▲3.9( 0.0)	0.0( 5.4)	10.2
非製造業	( 1.2)	▲5.6( 0.0)	▲3.1( ▲2.9)	5.0

（注）（ ）書は前回（5年10～12月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	その他製造業
		情報通信機械器具製造業
	下降	電気機械器具製造業
		パルプ・紙・紙加工品製造業
非製造業	上昇	その他のサービス業
		不動産業
	下降	運輸業、郵便業
		小売業



**BSI (Business Survey Index)の計算方法**

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

**BSIの計算式**

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
 ＝10.0%ポイントとなります。

## ウ 設備投資

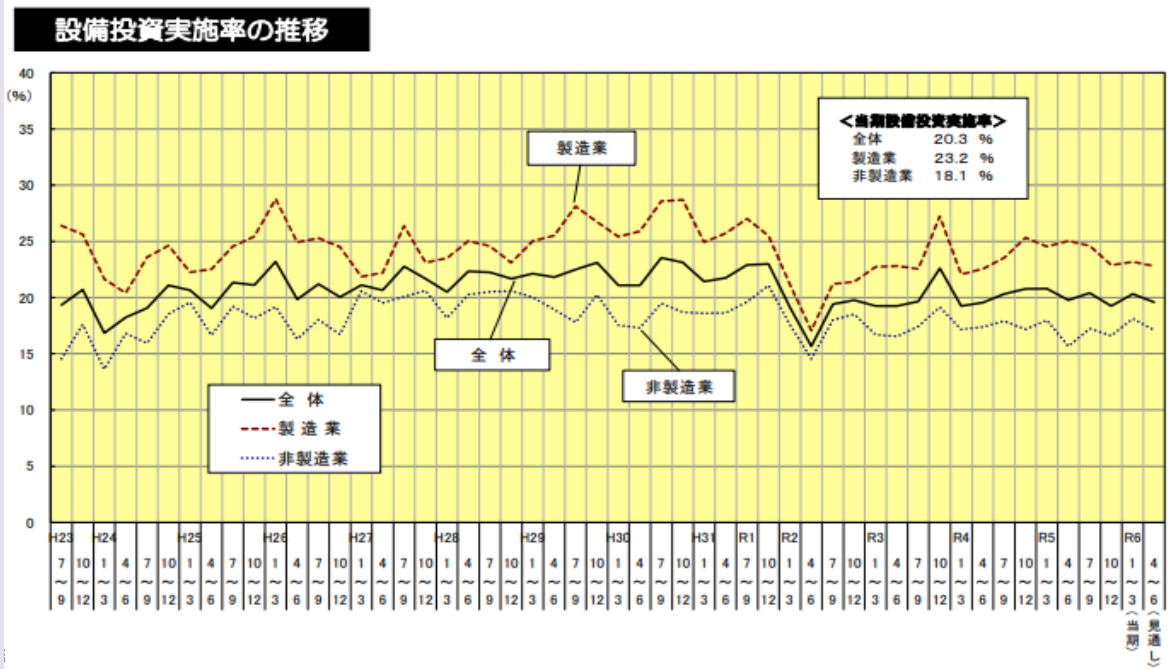
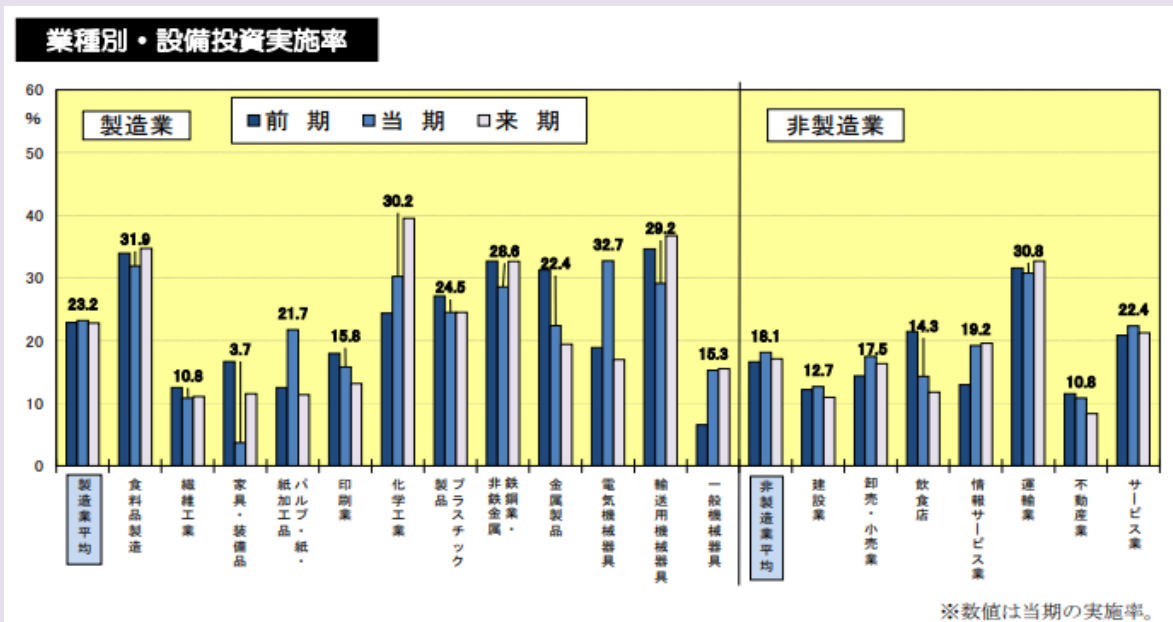
### <個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

#### 《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年1～3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は20.3%で、前期（19.3%）から1.1ポイント増加し、2期ぶりに増加した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が49.3%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.4%、「情報化機器」が22.4%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が65.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が32.8%、「合理化・省力化」が22.0%と続いている。

#### ■ 来期（令和6年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は19.6%で、当期（20.3%）から0.7ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）**

**— 5年度は増加見込み、6年度も増加見通し —**

- 5年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 28.6%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 30.4%、中堅企業は同 5.3%の増加見込み、中小企業は同 8.8%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 10.2%、非製造業は同 37.9%の増加見込みとなっている。

**〔企業の設備投資〕**

【前年同期比増減率：％】

		設 備 投 資
全規模・全産業	5年度	28.6 ( 31.4 )
	6年度	13.8
大 企 業	5年度	30.4 ( 32.9 )
	6年度	15.8
中 堅 企 業	5年度	5.3 ( 23.8 )
	6年度	▲ 23.6
中 小 企 業	5年度	▲ 8.8 ( ▲ 39.8 )
	6年度	36.8
製 造 業	5年度	10.2 ( 8.8 )
	6年度	82.4
非 製 造 業	5年度	37.9 ( 44.1 )
	6年度	▲ 15.5

- (注) 1. ( ) 書は前回（5年10～12月期）調査結果。  
 2. 「5年度」は4年度、5年度、「6年度」は5年度、6年度ともに回答のあった企業の集計。  
 （5年度 売上高：225社、経常利益：219社、受取配当金：211社、設備投資：233社）  
 （6年度 売上高：175社、経常利益：174社、受取配当金：169社、設備投資：188社）  
 3. 全業種の集計結果については、12ページを参照。  
 4. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（3月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和6年3月22日公表

**景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。**

- ・ 個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・ 輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
- ・ 生産は、持ち直しに向かっていったものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下している
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している
- ・ 企業の業況判断は、改善している
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・ 消費者物価は、緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和6年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行は、3月19日、金融政策の枠組みの見直しを決定し、引き続き2%の物価安定目標のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、短期金利の操作を主たる政策手段として、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営することとした。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。

#### 【前月判断からの変更項目】

項目	2月月例	3月月例
設備投資	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きがみられる
輸出	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
消費者物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している



《今月の判断》：令和6年3月18日公表

**管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。**

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる
- ・雇用情勢 持ち直している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 4か月ぶりに前年同月を下回った
- ・住宅着工 2か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ全業種が低下し、2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が29か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は17か月ぶりに前年同月を下回った。

雇用情勢は、完全失業率が2か月連続で前月同月を下回った。総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退ながら弱含み**

○生産指数：96.2、前月比▲9.5%と2か月ぶりの低下。

- ・輸送機械工業、生産用機械工業、汎用機械工業等の全18業種が低下。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向が続く中、一部に弱い動きがみられる**

○百貨店・スーパー販売：8,035億円、全店前年同月比+2.6%と29か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+2.9%)

百貨店：2,323億円、全店前年同月比+2.6%と23か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+5.9%)

- ・「その他の商品」、「身の回り品」が好調。

スーパー：5,712億円、全店前年同月比+2.7%と17か月連続で前年を上回る。  
(既存店前年同月比+1.8%)

- ・「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：4,462億円、前年同月比+1.9%と26か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：1,906億円、前年同月比▲4.3%と2か月連続で前年を下回る。

○ドラッグストア販売額：3,006億円、前年同月比+6.5%と33か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,105億円、前年同月比+0.6%と7か月連続で前年を上回る。

○乗用車新規登録台数：108,906台、前年同月比▲7.7%と17か月ぶりに前年を下回る。

普通乗用車：55,558台、前年同月比+9.6%と13か月連続で前年を上回る。

小型乗用車：21,722台、前年同月比▲22.0%と4か月連続で前年を下回る。

軽乗用車：31,626台、前年同月比▲19.8%と2か月連続で前年を下回る。

東京圏：65,865台、前年同月比▲4.0%と17か月ぶりに前年を下回る。

東京圏以外：43,041台、前年同月比▲12.8%と17か月ぶりに前年を下回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり304,888円、

前年同月比(実質)▲3.8%と3か月連続で前年を下回る。

## ■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.29倍、前月差▲0.01ポイントと3か月連続で低下。
  - 東京圏：1.28倍、前月差▲0.02ポイントと3か月連続で低下。
  - 東京圏以外：1.30倍、前月差+0.01ポイントと14か月ぶりに上昇。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差+0.06ポイントと5か月ぶりに上昇。
  - 東京圏：2.51倍、前月差+0.10ポイントと5か月ぶりに上昇。
  - 東京圏以外：2.16倍、前月と横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：319,742人、前月比+2.0%と3か月ぶりに増加。
  - 東京圏：213,099人、前月比+2.7%と3か月ぶりに増加。
  - 東京圏以外：106,643人、前月比+0.6%と2か月連続で増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比▲0.5%と3か月連続で減少。
  - ・「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」、「建設業」等が低下に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.4%、前年同月差▲0.3ポイントと2か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：14,711人、前年同月比+1.2%と13か月連続で増加。
  - 東京圏：11,460人、前年同月比+1.5%と9か月連続で増加。
  - 東京圏以外：3,251人、前年同月比+0.2%と15か月連続で増加。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和6年1-3月期調査）
  - 全産業 前年度比+14.9%、製造業 同+16.7%、非製造業 同+13.9%
- 設備投資計画調査（2023年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+23.9%、製造業 同+23.1%、非製造業 同+24.1%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+22.0%、製造業 同+18.6%、非製造業 同+29.6%

## ■公共工事：4か月ぶりに前年同月を下回った

- 公共工事請負金額：1,874億円、前年同月比▲7.5%と4か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏：1,229億円、前年同月比▲16.0%と7か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：645億円、前年同月比+14.3%と2か月ぶりに前年を上回る。

## ■住宅着工：2か月ぶりに前年同月を下回った

- 新設住宅着工戸数：28,638戸、前年同月比▲6.8%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏：23,319戸、前年同月比▲5.6%と2か月ぶりに前年を下回る。
  - 東京圏以外：5,319戸、前年同月比▲11.6%と8か月連続で前年を下回る。
- ・都県別では、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県において前年を下回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（1月））
  - ：106.3、前年同月比+2.0%と29か月連続で上昇。
  - 総合指数：106.8、前年同月比+2.0%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、自動車等関係費、調理食品、菓子類。
  - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：電気代、ガス代。
- 国内企業物価指数（速報）：120.1、前月比0.0%と横ばい、前年同月比は0.2%。
- 企業倒産：倒産件数は21か月連続で前年同月を上回り、負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和6年2月1日公表

**県内経済は、持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、化学、輸送機械が増加しているものの、生産用機械、食料品などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	持ち直しつつある	有効求人倍率は足下で低下し、新規求人数は減少しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	5年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模）	5年度の経常利益は、製造業、非製造業とも減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	先行きについては、6年1～3月期に「均衡」となる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、都県は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

《総括判断》令和6年2月1日公表

**管内経済は、持ち直している**

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。家電大型専門店販売額は前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っているものの、普通車、軽乗用車は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。 このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、輸送機械、電気機械が増加しているものの、生産用機械、汎用機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	改善しつつある	完全失業率は前年を上回っており、有効求人倍率は足下で低下しているものの、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。
設備投資	5年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、窯業・土石などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	5年度は減益見込みとなっている (全規模)	製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。 非製造業では、情報通信業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
企業の景況感	「上昇」超となっている (全規模・全産業)	大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入は前年を下回っている。

## (2) 今月のキーワード 「金融教育について考える」

2024年1月より新NISAがスタートし、資産運用に対する関心は高まりを見せています。同年3月上旬には日経平均が初の4万円台に達するなど、金融に関する明るい話題が増えています。一方で、日本の金融教育は他の先進国の水準に比べて遅れていると言われていました。2022年4月からは、金融教育が高校の家庭科の授業で義務化されました。そこで今回は、若年層の金融教育について考えてみます。

### 【金融教育の担い手】

金融教育の課題として、担い手の問題があげられます。金融広報中央委員会の金融リテラシー調査（2022年）では、教員のうち「金融教育を受けた」との認識がある人は8.2%に留まっています。

担い手不足を受けて、金融庁は金融経済推進機構を設立し、中立的な立場の認定アドバイザーを講師として派遣する準備を進めています。アドバイザーの認定については、金融商品の販売を行う金融事業を兼務していないこと等、一定の制約が設けられるようです。しかし、日本では金融アドバイスに対して報酬を支払う習慣が根付いておらず、認定アドバイザーの所属する企業や団体等の影響を完全に排除するのは難しいと思われます。また、金融機関の専門領域も様々です。銀行や証券会社、保険会社等、独自に金融教育を支援している企業は多いですが、講義内容は各々の得意とする分野に偏っていると考えられます。

### 【金融教育は経営やビジネスの視点とセットで】

金融のなかでも資産運用にフォーカスしすぎると、資産を増やすことに重点が置かれてしまいます。なぜ金融が必要とされるのか、根本的なところから学ぶと学生の金融に対する理解が深まるのではないのでしょうか。例えば、アメリカでは子供が夏季休暇を利用してレモネードスタンドを経営し、工夫しながら収入を得ることを学ぶ機会があるそうです。

日本の金融教育でも、少し視野を広げて金融を経営やビジネスとセットで学ぶとよいのではないのでしょうか。例えば、起業です。模擬的にスタートアップ企業の経営を行うことで、金融の必要性を学ぶことができ、同時に接客対応や会計、法律、マーケティング等に触れる機会をつくることができます。仮に高校生でこのような経験ができれば、自分の興味のある分野に触れ、進路選択にも有益だと考えられます。

### 【現金を見る機会は減少】

今後より一層、キャッシュレス化が進展し、現金を使用する機会が減っていくことが想定されます。現金の受け渡しをする機会が減ると、モノやサービスの価値について考える機会が減少しがちです。一例ですが、小中高生のオンラインゲームに関する課金トラブルが年々増加しているニュースも気にかかります。今一度「お金」や「金融」について、親子で話し合ってもよいのかもしれません。

### 【高校向け金融経済教育指導教材】

#### 4. 「貯める・増やす」～資産形成

#### クイズ

？ 確実に儲かるという投資を紹介され、リスクがないなら安全だと思って始めた。○か×か。



(出所) 金融庁 高校向け金融経済教育指導教材より抜粋

40

### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の雇用」

#### 従業員数の現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

- 財務省「法人企業景気予測調査（埼玉県分）」(令和6年1～3月期調査)によると、令和6年3月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大し、中小企業は「不足気味」超幅が縮小している。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 〔従業員数判断 BSI(原数値)〕

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	5年12月末 前回調査	6年3月末 現状判断	6年6月末 見通し	6年9月末 見通し
全規模(全産業)	( 32.4)	35.2( 27.4)	28.6( 22.1)	25.1
大企業	( 29.7)	31.3( 23.4)	23.4( 15.6)	18.8
中堅企業	( 25.0)	39.4( 20.6)	31.8( 19.1)	28.8
中小企業	( 36.5)	35.0( 31.7)	29.3( 25.7)	26.1
製造業	( 20.9)	26.8( 17.8)	18.1( 15.5)	15.7
非製造業	( 41.2)	41.9( 34.7)	36.9( 27.1)	32.5

(注) ( ) 書は(5年10～12月期)調査時の見通し。(回答企業数288社)  
(出所)財務省関東財務局「法人企業景気予測調査(令和6年1～3月期調査)」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和6年3月29日  
作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸(コハ)  
電話 048-830-2134  
Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)